

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

2月の内外株式市場は、米国金融政策の引き締めペースに対する懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻の緊迫感から欧州株式市場中心に下落しました。戦争は株式市場にも重たい空気を漂わせています。また、ロシアに対する経済・金融の両面での制裁は原油価格の高騰などインフレを加速させたり、世界的なサプライチェーンの更なる見直しにもつながり企業業績にも不透明感が出ています。

もっとも、株価は既に年初から大きく調整していることもあり、戦争の終結となれば大きな反発も予想されます。米国の金融政策もインフレ抑制から金融市場の安定性を意識した措置が考えられますので、利上げのペースも拙速にはならない見込みです。当ファンドも、こうした環境下、より安全性を高める運用姿勢を維持しながら、次のステージを睨んだ準備をしています。

厳しい環境下ではありますが、引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年2月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/ZT-fVTOOqyM>



## ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020  
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年2月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年2月28日

### 基準価額

21,516 円

(前月末比)

△173 円 (△0.8%)

### 純資産総額

65.8 億円

(前月末比)

+0.4億円 (0.7%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.8%
3ヵ月	△18.6%
6ヵ月	△15.9%
1年	△11.1%
3年	48.5%
5年	68.2%
10年	-
設定来	118.0%

### 分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	97.4%
その他	2.6%

### 市場別比率

東証1部	81.6%
JASDAQ	8.7%
マザーズ	6.3%
東証2部	0.9%
その他	2.6%

### 業種別比率

電気機器	22.5%
情報・通信業	20.4%
サービス業	16.0%
小売業	10.6%
化学	6.6%
卸売業	5.1%
その他製品	3.7%
機械	2.9%
輸送用機器	2.7%
精密機器	1.8%
保険業	1.8%
非鉄金属	1.5%
銀行業	0.9%
医薬品	0.7%
不動産業	0.4%
その他	2.6%

### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.7%
2 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	3.6%
3 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.2%
4 メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.1%
		大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今で	

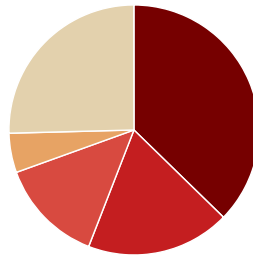
5	TDK	電気機器	は、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.1%
6	レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	3.0%
7	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目できる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.0%
8	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店で在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	3.0%
9	コナミホールディングス	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.6%
10	FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	1984年創業。回転すし業界トップのスシローを展開する。スシローイズムは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を実現すること。2021年4月からの新社名・株式会社FOOD & LIFE COMPANIESには、「日々の食を美味しくすることでお客さまの生活や人生までゆたかにしたい」という想いが込められている。国内スシローだけでなく、海外事業およびスシロー以外の事業の成長を加速させる考えである。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



● 1000億円未満： 37.3%      ● 1000億円以上3000億円未満： 18.6%      ● 3000億円以上5000億円未満： 13.6%  
 ● 5000億円以上1兆円未満： 5.1%      ● 1兆円以上： 25.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

2月の日本株市場は地政学リスクの高まりから軟調な展開となりました。月初こそ前月の大幅下落から戻り基調となりましたが、4日の米雇用統計が市場予想よりも強い数字であったことや、5日に公開された12月の米FOMC議事要旨から米国の金融政策が従来の想定よりも早く引締めに向かうとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことで米国株が下落し、日本株も連れ安となりました。中旬から後半にかけては、地政学リスクの高まりから市場の様相が一変しました。11日にプーチン大統領がウクライナへの侵攻を決定したとの米政府見解が報道され、世界の金融株式市場が大きくリスクオフに傾くなか、米長期金利が急低下する一方、米国株が全面安となり、連休明け14日の東京市場でも日経平均株価が一時700円超の下落となるなど、日本株も大幅下落となりました。その後、米國務長官とロシア外相の会談が開かれるとの報道から反発する場面もありましたが、21日にロシアがウクライナ東部の一部地域の独立を承認し、同地域への軍の派遣を決めたことで、バイデン米大統領が対ロシア制裁を決めたことや、さらに24日にロシアがウクライナに対する軍事侵攻に踏み切るとの報道から、その日の日経平均は下げ足を早め、節目の26,000円を割り込んで年初来安値を更新しました。28日にロシアとウクライナの停戦交渉が始まるとの報道で下げ幅を縮める場面も見られましたが、その反発も限定的で、月末の日経平均株価は前月末比475円安（▲1.8%）の26,526円で取引を終えました。



## 運用状況

2月、当ファンドは▲0.8%の下落となりました。組入銘柄の中では11社が+10%以上のプラスリターンとなりファンドのパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄では、KADOKAWAが+22.4%、TDKが+12.2%、F&LCが+11.8%上昇しました。上場来高値を更新した銘柄も2銘柄ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.4%、日経平均株価は▲1.8%、東証マザーズ▲4.3%でした。なお、新たにポートフォリオに4銘柄を組入れました。また、先月高めていた現金比率を活用して下落局面での買い増しなどから株式組入比率は97.4%（前月末比+6.1%）まで上昇しています。

◆2022年2月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/ZT-fVTOOqyM>

2022年2月運用報告動画





### 【夢の認知症治療薬part2】

今回は、米バイオジェン社（以下、バイオジェン）とエーザイが共同開発を進めているアルツハイマー型認知症治療薬「アデュカヌマブ」を中心にご説明いたしましたが、今回は、そのアップデートに加えて、「アデュカヌマブ」と同様にバイオジェンとエーザイが共同開発しているアルツハイマー型認知症治療薬「レカネマブ」の最新動向などを確認いたします。

#### <アデュカヌマブ>

「アデュカヌマブ」については、2021年12月17日に、欧州医薬品庁の欧州医薬品委員会において、「アデュカヌマブ」の販売承認申請について否定的な見解が採択されました。これについては、バイオジェンが再審議を申請しています。また、国内においても、12月22日に厚生労働省の諮問機関において、「アデュカヌマブ」の製造販売承認申請が承認とならずに継続審議となりました。現在は当局の要請に応じる形で追加データの提出について議論を継続しています。なお、12月20日に、バイオジェンは「アデュカヌマブ」の薬価を従来の1人あたり5.6万ドルから2.82万ドルに引下げると発表しています。

#### <レカネマブ>

「レカネマブ」については、2021年6月に米国食品医薬品局より画期的治療薬指定を受けたことに続いて、12月24日には優先審査制度指定を受けています。画期的治療薬指定、優先審査制度指定は、共に、アルツハイマー病などのアンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）の高い重篤な疾患や生命に関わる疾患に対する新たな治療法の開発を促進、加速するための制度であり、薬剤の承認までの審査期間の短期化が期待されます。なお、現在はフェーズⅢ試験が進行中で、米国、日本、欧州において2022年度中の承認申請が予定されていて、2023年度中の承認、及び販売開始が期待されます。

#### <保険カバー>

1月11日に米国保健福祉省の下部組織であるメディケア・メディケイド サービスセンターは、「アデュカヌマブ」を含むすべてのアルツハイマー病に対するアミロイドを標的とする抗Aβ（脳内の有害なタンパク質）抗体薬に対して、保険でのカバー範囲を米国の臨床試験に参加する患者のみに提供すると発表しました。つまり、臨床試験参加者以外への「アデュカヌマブ」の使用は、保険対象にならないということになります。エーザイはこれを不服としてパブリックコメントを提出していて、4月11日までに最終的な方針が発表される予定です。この決定がそのまま決まった場合には、「レカネマブ」を含む臨床試験中の抗Aβ抗体型アルツハイマー型認知症治療薬全てに影響が及ぶ可能性があり、米国における市場への投入・浸透の遅れが懸念されることとなります。

#### <血液検査>

シスメックス社がエーザイと共同で開発している血液中のAβを測定する検査試薬について、2021年12月28日に国内の医薬品医療機器総合機構へ製造販売承認申請を実施しています。米国においても使用に向けて準備中とのこと。一方で、島津製作所でも病院と連携して血液中のAβ測定の受託サービスについて、早ければ今年の春からスタートさせる計画としています。

以上見てきましたように、アルツハイマー型認知症治療薬に関する動きは目まぐるしく変化しています。グローバルでの対象患者数の規模から見ても当該治療薬への期待度はかなり高いことが考えられますので、今後も注意深くウォッチして参ります。



シニア・アナリスト 末山 仁



## コモンズPOINTからのお知らせ

【第9期の応援先を一般社団法人日本障がい者乗馬協会に決定】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

最終選考にあたり、貴重なご推薦の声やご意見をお寄せくださったお仲間（ファンド受益者）のみなさまに、またこのコモンズPOINTという寄付のしくみをご理解くださっているみなさまに、改めて深謝申し上げます。

今期より応援先の最終選考プロセスを変更させていただきました。

お仲間の推薦の声などを参考に、全社員による議論で決定させていただくことにいたしました。

また応援期間も2024年までの継続応援を予定しております。

第9期コモンズPOINT最終候補団体3団体

- ・日本障害者スポーツ射撃連盟
- ・日本パラ・パワーリフティング連盟
- ・日本障がい者乗馬協会

2月10日に全社員による最終選考を行いました。

そして社員による票は、3つの最終候補団体に対してそれぞれほぼ同数に近い状態となり、議論を重ねた結果、お仲間が事前にお寄せくださった推薦の数が、日本障がい者乗馬協会に対するものが多かったことから、第9期コモンズPOINT応援先を同協会に決定いたしました。



詳細はサイト内お知らせをご覧ください。

<https://www.common30.jp/company/info/2022#751>

どうぞ引き続きこのコモンズPOINTを一緒にお楽しみください。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年2月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/ZT-fVTOOqyM>

花まる学習会 高濱正伸先生著で、弊社代表の伊井が監修させていただいた

「**こどもお金ルール**」が2月22日に発売になりました！

日頃、こどもトラストセミナー「おかねの教室」でお話ししている内容もふんだんに盛り込んでいただきました！

大人にも多くのまなびがある一冊となっています。

ぜひ、手に取っていただき、お子さまとの対話のきっかけにいただければ幸いです！

<https://www.amazon.co.jp/dp/4862556256>



### □コモンズ30ファンド『ファンド オブ ザ イヤー』受賞記念ファンミーティング第3弾

3月3日 (木) 20:00~21:00

### □積立投資とコモンズのファンド

3月15日 (火) 20:00~20:30

### □教育資金づくりとこどもトラスト

3月18日 (金) 12:30~13:00

### □【@片瀬東浜海岸】コモンズ スポGOMI大会2022 ~ゴミ拾いは、スポーツだ!~

3月21日 (月・祝) 10:00~14:00

### □伊井さん、何でも聞いていいですか？

3月22日 (火) 20:00~21:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆





## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>